

社会・援護局事業課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：社会・援護局事業課長

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存期間	文書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区 分	保存期間満了時の措 置
法律の制定又は改廃及びその経緯									
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				30年	
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料					
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書					
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公 布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）					
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引					
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及びニ） ②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ） ③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説 ・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・情報収集・分析				30年	
		(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議請議書					
		(4)国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答					
		(5)締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書					
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公 布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し					
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				30年	
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・・・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参考条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答					
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参考条文） ・閣議請議書					
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公 布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し					
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引					
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	企画法令係	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律 ・発出文書	30年	2(1)①4	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	又書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものも含む。）の決定又は了解及びその経緯		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	②意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参考条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由							
	③他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
	④制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参考条文							
	⑤官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し							
	⑥解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引							
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものも含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	企画法令係	質問主意書	質問主意書〇年度	30年	2 (1)① 5 (3)	移管
②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書									
③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書									
①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定		企画法令係	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律		基本計画	2 (1)① 5 (4)			
②立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言									
③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ									
④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答									
⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書									
6	関係行政機関の長で構成される会議（これらに準ずるものも含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に係る立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答									
④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料									
⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書									
⑥会議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示									
7	省議（これに準ずるものも含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年		移管
③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料									
④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書									
⑤省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示									
8	複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	複数の行政機関による申合せ	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答									
④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料									
⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ									
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	又書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区分	保存期間満了時の措 置
10 地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	移管
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案					
		⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知					
		個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯						
11 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ニの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案					
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案					
		(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由			許認可等の効力消滅後5年	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				
		(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書			補助金等の交付に係る事業終了後5年	以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
		(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立て書 ・録取書 ・諮詢 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書				
		(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				
12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案					
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由	指定法人関係	指定関係	指定関係(〇年度) 許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由			指定関係(〇年度)(コロナウイルス関連) 許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(4)	移管	
	(4)補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書(十三の項イ) ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書(十三の項ロ) ③補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書	慰霊巡回等派遣費補助金 ・国内民間建立慰霊碑移設等事業	・慰霊友好親善事業 ・公募要領・公示・評価・交付要綱 ・交付決定 ・交付額確定 ・補助金交付決定等 ・交付要綱 ・〇年度慰霊友好親善事業 ・〇年度慰霊巡回等派遣費補助金公募要領・公示・評価・交付要綱 ・〇年度慰霊巡回等派遣費補助金 ・補助金交付決定等(〇年度) ・交付要綱(〇年度) 〇年度慰霊巡回等派遣費補助金(コロナウィルス関連)	・〇年度慰霊友好親善事業 ・公募要領・公示・評価・交付要綱 ・交付決定 ・交付額確定 ・補助金交付決定等(〇年度) ・交付要綱(〇年度) ・〇年度慰霊巡回等派遣費補助金(コロナウィルス関連) 補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	
	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書(十四の項イ) ②審議会等文書(十四の項ロ) ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ) ④裁決書又は決定書(十四の項ニ)	・不服申立書 ・録取書 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決 ・決定書			裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの	
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) ②訴訟の主張又は立証に関する文書(十五の項) ③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	訴訟関係	空援隊訴訟	訴訟関係資料等	訴訟終結後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項									
13	職員の人事に関する事項	職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書(十七の項) ②計画を制定又は改廃するための決裁文書(十七の項) ③職員の研修の実施状況が記載された文書(十七の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・計画案 ・実績	研修	骨学研修関係	骨学研修(〇年度) 5年	2(1)①13(2)	廃棄(ただし、閣議等に関わるものについて移管)
その他の事項									
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ②立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③意見公募手続文書(二十の項イ) ④行政機関協議文書(一の項ハ) ⑤制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ⑥官報公示に関する文書(二十の項ハ)	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案 ・官報の写し	・企画法令係 ・指定法人関係	・法令改正 ・告示	法令改正(〇年度) 10年 ・告示(〇年度)	2(1)①14(1)	廃棄
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	指定法人関係	指定法人(契約以外)	指定法人(契約以外)(〇年度)	10年 2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ) ②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ) ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ)	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査	予算 行政事業レビュー	予算要求 〇年度行政事業レビュー	〇年度予算要求 10年 〇年度行政事業レビュー		以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となつた方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。) ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となつた方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存期間	又書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区 分	保存期間満了時の措 置
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	・予算の配賦通知						・財政法第三十五条 第二項の規定による 予備費に係る調書の 作製の基礎となつた 方針及び意思決定そ の他の重要な経緯が 記録された文書(財 務大臣に送付した予 備費に係る調書を含 む。) ・上記のほか、行政 機関における予算に 関する重要な経緯が 記録された文書
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯(5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項イ)	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿				5年	以下について移管 ・財政法第三十七条 第一項の規定による 歳入及び歳出の決算 報告書並びに国の債務 に関する計算書の 作製の基礎となつた 方針及び意思決定そ の他の重要な経緯が 記録された文書(財 務大臣に送付した歳 入及び歳出の決算報 告書並びに国の債務 に関する計算書を含 む。) ・財政法第三十七条 第三項の規定による 継続費決算報告書の 作製の基礎となつた 方針及び意思決定そ の他の重要な経緯が 記録された文書(財 務大臣に送付した継 続費決算報告書を含 む。)
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項ロ)	・計算書 ・証拠書類 (※会計検査院保有のものを除く。)					
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項ハ)	・意見又は処置要求 (※会計検査院保有のものを除く。)	職員関係	不適正経理事案	債権発生通知書(〇年度) 会計検査院報告(〇年度)		
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項ニ)	・調書					
			⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項ホ)	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置					
			⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	物品購入等	購入等要求書	購入等要求書(〇年度)		
			⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書(原符) ・現金領収証書(原符) ・決裁文書					
			⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿	旅費・謝金	外国旅費 内国旅費 委員等旅費・謝金	外国旅費(〇年度) 内国旅費(〇年度) 委員等旅費・謝金(〇年度)		
16	機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十三の項)	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画				10年	移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期目標、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。)の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(二十四の項イ) ②制定又は変更のための決裁文書(二十四の項ロ) ③中期計画、(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期計画、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては事業計画)、事業報告書その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書(二十四の項ハ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・中期目標案 ・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書				10年	移管
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書(二十五の項イ) ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書(二十五の項ロ)	・報告 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置				5年	移管
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書(二十六の項イ) ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書(二十六の項イ) ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項イ) ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項イ) ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(19の項に掲げるものを除く。)(二十六の項ロ)	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基本計画案 ・通知 ・事後評価の実施計画案 ・通知 ・評価書 ・評価書要旨				10年	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存期間	文書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区分	保存期間満了時の措 置	
		(6)政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他該作成の過程が記録された文書(二十六の項ハ)	・政策への反映状況案 ・通知							
19 公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書(二十七の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業(例:100億円以上)については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業(例:10億円以上)については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌		
		②立案の検討に関する審議会等文書(二十七の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書(二十七の項ヘ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書							
		④政策評価法による事前評価に関する文書(二十七の項ヘ)	・事業評価書 ・評価書要旨							
		⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書(二十七の項ロ)	・協議・調整経緯							
		⑥事業を実施するための決裁文書(二十七の項ハ)	・実施案							
		⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書(二十七の項ニ)	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果							
		⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書(二十七の項ホ)	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書							
		⑨政策評価法による事後評価に関する文書(二十七の項ヘ)	・事業評価書 ・評価書要旨							
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯(5の項(4)に掲げるものを除く。)	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書(二十八の項)	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	栄典	叙勲	叙勲(〇年度)	10年	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの	
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		
		審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項)	・行政文書ファイル管理簿	公文書監理・情報公開	標準文書保存期間基準(事業課)(〇年度)	常用	廃棄		
			②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)	・受付簿 ・収受文書台帳			5年			
			③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・決裁簿 ・発議文書台帳			30年			
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・移管・廃棄簿			30年			
上記各号に該当しない事項										
23	職員に関する事項	職員の給与	各種手当の決定等に関する文書	・超過勤務命令簿	職員関係	超過勤務命令簿	超過勤務命令簿(〇年度)	6年	廃棄	
		職員の服務	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	職員関係	出勤簿等	〇年度 出勤簿	5年		
			職員の出張に関する文書	・出張復命書 ・内示書	旅費・謝金	復命書	復命書(〇年度)			
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿		内示書	内示書(〇年度)			
		海外渡航の承認等に関する文書	・海外渡航承認書	職員関係	海外渡航の承認	海外渡航の承認(〇年度)				
		職員の勤務時間に関する文書	・勤務時間変更申請	職員関係	勤務時間管理	勤務時間管理(〇年度)				
		職員の任免	非常勤職員の任免に関する文書		非常勤職員の採用について	〇年度 非常勤職員等採用綴	5年			
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票			5年			
		各種申請・事務手続	各種事務手続に関する文書	・決裁文書	職員関係	庶務関係書類	各種決裁案件等(〇年度)	5年		
24	旅券に関する事項	旅券等海外渡航に関すること	戸籍抄本の送付に関する文書	・依頼文	旅券	旅券請求等	旅券請求等(〇年度)	5年	廃棄	
			数次往復公用旅券に関する文書	・発給申請 ・返納申請						
			遺骨収集等慰靈事業に同行する者(一般旅券保持者)の手続きに関する文書	・依頼文						
25	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存期間	文書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区分	保存期間満了時の措 置
26		官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書						
		公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年		
		公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						
26	後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書				5年		廃棄
27	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年		廃棄
28	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報			5年		廃棄
29	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する文書	・会議資料	式典・会議	ブロック会議・研修会等	ブロック会議・研修会等（〇年度）	5年		廃棄
30	旧軍人の遺骨・遺留品に関する事項	旧軍人の遺骨・遺留品の伝達に関する文書	・依頼文 ・通知文	朝鮮半島出身者遺骨関係	浮島丸事件追悼集会	浮島丸事件追悼集会（〇年度）			廃棄
					朝鮮人戦争犠牲者追悼会	朝鮮人戦争犠牲者追悼会（〇年度）			
					各種依頼	受領書			
						便宜供与（〇年度）			
						遺骨保管依頼			
				伝達関係	大韓民国人芦辺港遭難者日韓合同慰靈祭	大韓民国人芦辺港遭難者日韓合同慰靈祭（〇年度）			
					通知	遺骨伝達（〇年度）	5年		
						遺骨伝達（〇年度）(コロナウイルス関連)			
31	慰霊事業の実施に関する事項	慰霊事業の実施に関する立案の検討その他重要な経緯	委託契約に関する文書	旧軍関係調査事務等委託費	交付決定	〇年度旧軍関係調査事務等委託費	5年		廃棄
					指定法人関係	指定法人	契約関係（〇年度）	5年	
							精算関係（〇年度）		
				慰霊碑	委託契約	民間建立慰霊碑移設等事業（〇年度）	5年		
						民間建立慰霊碑移設等事業（〇年度）(コロナウイルス関連)	5年		
						樺太・千島戦没者慰霊碑維持管理等事業（〇年度）	5年		
						樺太・千島戦没者慰霊碑維持管理等事業（〇年度）(コロナウイルス関連)	5年		
						民間建立慰霊碑等調査事業（海外及び国内）（〇年度）	5年		
				遺留品	委託契約	遺留品調査返還等事業（〇年度）	5年		
						遺留品調査返還等事業（〇年度）(コロナウイルス関連)	5年		
32	D P A Aに関する事項	D P A Aに関する文書	指定法人に関する文書	指導監査	指定法人関係	指導監査（〇年度）	5年		廃棄
					有識者会議	有識者会議（〇年度）			
			普及啓発に関する文書	・依頼文	D P A A	D P A A（〇年度）	5年		
33	国内外の資料調査に関する事項	国内外の資料調査に関する文書	・日本人戦没者の埋葬等に関する資料	海外資料調査	米国資料調査	資料調査（〇年度）	5年		廃棄
					豪州資料調査	資料調査（〇年度）			
					英国資料調査	資料調査（〇年度）			
					ニュージーランド資料調査	資料調査（〇年度）			
					ヨーロッパ資料調査	資料調査（〇年度）			
					ベトナム資料調査	資料調査（〇年度）			
					外務省依頼文書	外務省依頼文書（〇年度）			
					取得資料の分析	取得資料の分析状況			
						取得資料の翻訳状況			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存期間	又書管理規則の 別表第2の該当 事項・業務の区分	保存期間満了時の措 置
					調達関係	○年度			
		慰霊碑に関する文書	・依頼文 ・通知文	慰霊碑	管理費	維持管理費（○年度）	5年		廃棄
						維持管理費（○年度） (コロナウイルス関連)	5年		移管
				現地調査	ニューギニア戦没者の 碑（平成26年度）	5年			廃棄
					パラオ（平成26年 度）				
					個人が建立したと思わ れる慰霊碑の建立者調 査（平成27年度）				
				便宜供与	便宜供与（○年度）				
				小規模慰霊碑	慰霊碑建立（○年度）				
				照会・回答	照会・回答（○年度）				
				会計課依頼	検収依頼（○年度）				
				補修工事	補修工事関係（○年度）				
				天皇皇后両陛下パラオ 御訪問	依頼文書	宮内庁	30年		廃棄
				天皇皇后両陛下フィリ ピン御訪問	依頼文書	宮内庁	30年		
					外務省	5年			
		遺骨引渡式（遺骨拝礼）に関する 文書	・依頼文	遺骨収容団の受入	受入	受入（○年度）	5年		廃棄
						便宜供与（○年度）			
				引渡式	遺骨引渡式	遺骨引渡式（○年度）			
					遺骨拝礼	遺骨拝礼（○年度）			
				引渡式	音楽隊	音楽隊協力依頼（○年 度）			
					救護依頼	救護依頼（○年度）			
					遺骨引渡式のお知らせ	遺骨引渡式のお知らせ (○年度)			
					挨拶文	平成27年度			
					クラブ発表	平成27年度			
		国内外の資料調査等の実施に關す る文書	・派遣実施報告書	海外資料調査	海外資料調査報告書	海外資料調査報告書 (○年度)	事業終了 後5年	2(1)②	移管
				慰霊碑	報告書	○年度報告書			
		法令業務に關すること	・決裁文書	企画法令係	法令業務	法制執務業務支援シス テム(e-LAWS)関係	10年		廃棄
						審査請求			
		戦没者遺骨帰還に關する特命委員 会に關すること	・会議資料	企画法令係	戦没者遺骨帰還に關す る特命委員会	特命委員会（○年度）	5年		廃棄
		沖縄県における慰霊事業の実施に 關する文書	・依頼文 ・通知文	沖縄関係	委員等派遣関係	委員等派遣関係（○年 度）	5年		廃棄
						委員等派遣関係（○年 度）(コロナウイルス関連)	5年		移管
		沖縄戦没者墓苑に關する文書	・依頼文	沖縄戦没者墓苑	各種依頼	各種依頼（○年度）			廃棄
		千鳥ヶ淵戦没者墓苑の納骨に關す る文書	・依頼文	千鳥ヶ淵	拝礼式	拝礼式（○年度）	5年		廃棄
						拝礼式（○年度）(コロナ ウイルス関連)	5年		移管
				保全実態調査	保全実態調査（○年 度）	5年			廃棄
				戦没者墓苑増設	戦没者墓苑増設（○年 度）1	10年			廃棄
					戦没者墓苑増設（○年 度）2				
				使用承認	土地使用申請について (○年度)	5年			
32	情報公開に關すること	情報公開に關すること	情報公開に關する文書	・行政文書開示決定通知書 ・保有個人情報管理要領	公文書監理・情報公開	行政文書開示	行政文書開示（○年 度）	5年	廃棄
						標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準 (事業課)	常用	廃棄
						個人情報保護	個人情報保護（○年 度）	5年	廃棄
						行政文書廃棄簿	行政文書廃棄簿（○年 度）	30年	廃棄
33	式典に關する事項	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式に關す ること	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式に關す る文書	・依頼文 ・会議資料	式典・会議	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝 礼式	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝 礼式（○年度）	5年	廃棄
		全国戦没者追悼式に關すること	全国戦没者追悼式に關する文書			全国戦没者追悼式	全国戦没者追悼式（○ 年度）		
		大臣感謝状贈呈式に關すること	大臣感謝状贈呈式に關する文書			大臣感謝状贈呈式	大臣感謝状贈呈式（平 成28年度）		
		遺骨收集関係会議に關すること	遺骨收集関係会議に關する文書			遺骨收集関係会議	戦没者の遺骨收集の推 進に關する検討会議		
34	実施状況に關すること	実施状況に關すること	実施状況に關する文書	・実施状況一覧	実施状況	実施状況	実施状況（○年度）	5年	廃棄
35	前渡資金に關すること	前渡資金に關すること	前渡資金に關する文書	・前渡資金交付請求書 ・前渡資金残高報告書	前渡資金	前渡資金	前渡資金（○年度）	5年	廃棄